

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

4 政策・方針

八一年度運動方針

民社党第二六回大会で決定された八一年度運動方針は、衆参同日選挙で自民党が圧勝したため、前年の運動方針で民社党が打ち出した「中道連合政権構想」が挫折した状況をふまえ、政権獲得ではなく「健全な野党づくり」、「野党主座の交代」を目標にするものとなった。また、党の主体性強化を強調し、当面の目標として、「〃 党員一〇万、『週刊民社』二〇万、『革新』三万〃」を提起し、次期総選挙で衆議院議員の倍増をはかることをうたっている。以下に、この運動方針の主要部分である「健全な野党づくり」の項と、運動方針と同時に採択された「組織活動方針」の一部を引用しよう。なお、運動方針および組織活動方針の全文は『革新』八一年四月号にある。

【民社党・八一年度運動方針(抜粋)】
〈健全な野党づくりへの努力〉

1 重要政策一致への努力 自民党が衆・参両院で過半数を制したといっても、今後の政局は決して安定せず、国民の望む政治改革も行なわれない。むしろ伯仲時代よりも独善的になり惰性に流れるものと見なければならぬ。わが党は自民党一党支配の政権を打倒し、それに代わる政権をつくるため、健全な野党づくりの構想を国民に提示し続けてきた。われわれは、本年度以降もわが党が提示してきた民公による「中道連合政権」構想を踏まえ、今後の流動的な政局に対処していかなければならぬ。自民党一党支配に代わる連合政権への基本的な地ならしは重要政策の一致である。その意味で、われわれは各党に働きかけ、重要政策で共通点を見出すよう努力する。この努力は健全な野党づくりの前提をなすもので、わが党の新しい任務の一つである。

2 健全な野党づくり 五五年体制への逆行を阻止し、自民党政権からわれわれの政権を樹立するために必要なことは、「健全な野党づくり」であり、「野党主座の交代」である。われわれは与野党伯仲時代から民公協力を軸として度々中道四党会談を開催し、五五年体制批判の公明、新自由ク、社民連とあらゆる政治課題について共同歩調をとるよう努力してきた。この努力は現在も続けられている。われわれは、本年度この四党協力をより一層強固なものにするとともに、社会党の良識派にも訴え、ともに政治改革に立ち上がるよう呼びかけていく。この繰り返ししがやがて政治変動につながり、五五年体制を根本から覆えし政権交代の可能な「連合」や「野党」を誕生させることとなる。

われわれの目的は、民社党綱領の精神が日本政治をリードする状況をつくりあげるこ

とである。そのためには、健全な野党づくりが急務であり、しかもこの八一年度がきわめて重要な年になることをよく承知しなければならない。さらに、われわれの健全な野党づくりにとって大きな力となるものは、昨年九月に発足した「労働戦線統一推進会」の動きであり、われわれは、これらの努力を高く評価し、その動向を注視しなければならない。

【民社党八一年度組織活動方針(抜粋)】

三、支持基盤の拡充のために

われわれは、日常の党活動を通して、各級議員の後援者を組織化し、同盟をはじめとする民主的な労働組合、中小企業、農林漁業、市民団体、宗教団体など各種支援団体との提携を深め「三百万支持者づくり」を前進させ、あらゆる選挙に勝利できる体制を確保する。

1 同盟との提携強化

各級選挙においても、党勢拡大においても党は同盟の強力な支援にささえられてきた。

党は、同盟と常時連絡会議をもち、十分な意志疎通をはかり、運動を進め、政策要求については、国会対策委員会、政策審議会などとの定期会議で政策化し、その実現をはかってきた。

県連と地方同盟、区連・総支部と地区同盟のあいだにあっても、常時連絡会議をもって、活動の交流、議会活動の報告、地域社会での諸要求の実現、国民運動などが一体となっ行って行なわれるような協力体制を確立する。

2 政策推進会議などとの提携強化

民間労組の政策制度要求は、地域における諸要求までの運動へと発展している。

党は、政策推進労組会議、金属労協(IMF・JC)、化学エネルギー労協、民労協、全労協等との連携をはかりながら、中央、地方を通じ、さらに積極的な協力関係を深め、日常活動でも一体となった要求実現行動がとれるようにする。

また、地方議会活動でもとりあげ、地域における運動がより効果的に推進できるようにする。

3 各種支援団体との提携強化

わが党は、各級選挙、議会活動で中小企業、農林漁業、各種市民団体、宗教団体などとの支援と協力関係を深めている。

しかし、日常活動面で、また県・区連・総支部段階で、必ずしもこうした支援団体との連絡提携が有効に行なわれていない。

県連は担当者を決め、各種団体対策に日常積極的な連絡、提携がはかねるようにする。

八一年度政策大綱

第二六回大会で決定された民社党の八一年度政策大綱は、「活力ある八〇年代福祉社会の創造」を主題に、(1)国民のための行財政改革の推進、(2)豊かな市民社会の創造、(3)生活の向上を保障する経済基盤の確立、(4)開かれた市民社会づくり、(5)平和戦略の推進と日本の安全保障、の五つの柱から成っている。この政策大綱でもっとも注目されたのは、(5)「平和戦略の推進と日本の安全保障」で、同党が主張してきた自主防衛路線を一段と鮮明にしたことであつた。とくに「防衛力の整備」について、「通常兵力による攻撃を事前に抑止」とともに「有事に際しては、これを排除することを目的」とするなど、防衛力の充実に積極的な姿勢を示している。同政策大綱のうち「平和戦略の推進と日本の安全保障」の要旨はつぎのとおりである。なお、政策大綱の全文は『政策と討論』八

一年二月号および三月号に連載されている。

【民社党八一年度政策大綱のうち、五、平和戦略の推進と日本の安全保障(要旨)】

一、厳しい国際情勢と日本の責任

米ソのデタント後退、アフガニスタン事件などの東西対立に、南北の利害対立、第三世界の紛争多発が加わり世界平和を脅かしている。中東情勢、米国のスウィング戦略によりアジア・太平洋地域での米軍事力は低下している。ソ連の極東軍事力強化も日本の安全保障にとって脅威となっている。日米欧は緊密な連携と、国情に応じた責任分担が必要だ。日本はとくに政治的、経済的分野での協力を進める。相互理解と協力を強めるためサミット(主要先進国首脳会議)に常設下部機構を設ける。

二、平和戦略の推進

防衛努力とともに、より進んで脅威を積極的に解消する平和戦略の推進も必要だ。SALT(戦略兵器制限)交渉の前進、包括的核実験禁止条約締結などを求める。南北問題解決のため、経済協力を拡充、政府開発援助を当面、先進国水準(GNP比〇・三五%)にふやす。対ソ関係改善のため経済関係改善、対話促進に努めるが、同時に国際世論を喚起し、北方四島返還、軍事基地撤去も要求する。韓国、ASEAN諸国の政治、経済的安定に協力するとともに、中国の経済近代化に協力し、この地域の平和的条件整備に努力する。日米中の軍事的提携はしない。

三、日本の安全保障の確保

〈基本姿勢〉わが国の防衛力整備は(1)自主的な平和戦略推進(2)現行憲法を踏まえた防衛原則の堅持(3)財政事情の配慮、を踏まえる。政策の基本は(1)自主防衛力の整備(2)日米安保条約の堅持(3)非核武装の三原則に立つ。核武装は周辺諸国に新たな脅威、緊張を生み、安全保障上、好ましくない。対ソ核抑止力は日米安保条約で形成する。日本の防衛力は多くの欠陥を持つ。米軍事力の限界、西側同盟諸国の防衛分担努力の必要性もあわせ考え、是正に努力する。憲法は独立国にたる日本の自衛権と自衛の保持を否定していない。専守防衛を基本とし、他国に重大な脅威を与える戦略的兵器は持たない。

〈防衛力整備〉日本に対する脅威を戦争に発展させないための抑止力とするべきだ。没脅威論に立つ「防衛計画の大綱」を見直し、国際情勢、脅威の実態を踏まえた新たな防衛力整備計画を作る。現行憲法をふまえつつ、わが国に対する通常兵力による攻撃を事前に抑止し、有事に際しては、これを排除することを目的とする。自衛隊の欠陥である(1)陸、海、空自衛隊の総合運用の欠如、米軍との協力の不明確さ(2)奇襲対処能力の欠如(3)装備の弱体(4)弾薬不足、などの是正に努める。国連の停戦監視団などへの協力、派遣を検討する。国防会議を改組して国家安全保障会議とし、総合政策の策定をはかる。

その他の政策

以上のほか、民社党がこの一年間に発表した政策などはつぎのとおりである。

(1)参議院選挙制度改革にたいする見解(案)——拘束名簿式比例代表制に反対し、ブロック制を提唱する——(『政策と討論』八〇年九月号)、(2)社会参加を推進する障害者対策の提唱(『政策と討論』八一年一月号)、(3)武器輸出禁止問題に対する方針(『政策と討論』二月号)、(4)民社党・国

民連合予算修正要求大綱(『政策と討論』三月号)、(5)原子爆弾被爆者等援護法案要綱(『政策と討論』四月号)、(6)'81都議選にのぞむ8大政策 東京都連(『革新』八一年六月号)、(7)行財政改革に対する提言(『政策と討論』六・七月合併号)、(8)ブロック制による参議院選挙制度の提唱((7)と同じ)。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
